

第 7 回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム における一般向けプログラム（案）について

名古屋市環境局
公害対策部公害対策課

1．産業界における化学物質問題への取り組み及びリスクコミュニケーション について

P R T R 法の施行により事業者の化学物質に対する関心が高まり、化学物質の自主的な排出抑制など環境への配慮が見られるようになった。また、愛知県は平成 13 年度分の P R T R 法の届出で排出・移動量が全国一であった。そこで、産業界（化学工業以外も含む）における環境ホルモンをはじめとした化学物質問題への取り組み、地域住民とのリスクコミュニケーションについて、日本や海外での現状及び事業者、市民などからみた問題点などをテーマとすることを提案する。

2．大気環境中の環境ホルモン物質の取組について

名古屋圏では他都市圏と比べ自動車交通量が多く、自動車の排気ガスは大気汚染の大きな要因の一つであると考えられる。また、ディーゼル車の排気ガス中には、内分泌攪乱作用を有すると疑われているベンゾ（a）ピレンが含まれている。そのことから、自動車排気ガス等を含む大気環境中の内分泌攪乱化学物質についての現在の研究状況や健康影響予測、国及び産業界における対策などをテーマとすることを提案する。

第7回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム
における一般向けプログラム(案)について

愛知県環境部水環境課

1. 測定データの精度管理

環境ホルモン調査のための分析方法はかなり確立され、データの蓄積も進んできた。今後、調査結果の解析を行うに当たっては、測定データの精度管理が重要になってくると考えられるが、現在のところ、定まったものは示されていない。

については、精度管理をテーマとし、管理方法、資格制度等についてご検討いただきたい。

2. 環境調査の意義及び評価方法

リスク評価により、SPEED98で指定された物質のうち、リスク評価に取り組む物質として36物質が選定され、うち20物質について試験結果が取りまとめられ、ノニルフェノール及び4-オクチルフェノールの2物質については内分泌攪乱作用が確認された。

については、これらの物質についての削減方法、法的規制等についてご検討いただきたい。

3. 調査結果の管理及び公表

現在、環境ホルモンの調査結果については国が実施した分のみ取りまとめ、公表されている。

については、地方公共団体実施分を含めた調査結果の取りまとめ、公表のあり方等についてご検討いただきたい。

4. 代替品の検討

環境中における環境ホルモン量削減の最も確実な方法は発生源における代替品への変更と考えられる。

については、原材料の代替による削減事例発表、適切な代替品等についてご検討いただきたい。